

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		移住交流推進事業費			担当所属	移住交流推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	令和6年度 ~				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	5 U J I ターン の 促進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市民及び市外の本市出身者、本市関係者							
	意図	シビックプライドの涵養及び関係人口の創出・拡大を図り、本市の活性化や移住・定住の促進につなげ、持続可能なまちづくりに寄与する。							
	成果	市民等と連携したシティプロモーションの推進により、関係人口の創出・拡大、シビックプライドの涵養、市の認知度向上を図る。また、移住・定住を促進することで持続可能なまちづくりにつながる。							
	手段	市民や本市関係者、庁内各課と連携し、事業展開を図り、SNSやメディア等を活用し、市の魅力や情報を市内外に戦略的に発信する。また、移住を促進するための各種支援制度の運用や相談対応、関連事業を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市の制度を利用した市外からの移住世帯数（2010年度からの累計世帯数）		目標値	世帯	0	0	81	93
				実績値	世帯	0	0	86	-
				目標達成度	%	-	-	106.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	46,947	50,836		
	事業費		0	0	0	14,459	21,274		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	765	3,713		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	10,000	10,000		
	一般財源		0	0	0	3,694	7,561		
	人件費合計		0	0	0	32,488	29,562		
	正職員		0	0	0	32,488	29,562		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	4.33	3.94			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	全市的な関係人口の創出・拡大、シビックプライドの涵養、移住・定住に向けた取組を進めるため、令和6年度からシティプロモーション事業費と中山間地域移住促進事業費を統合し、事業を進めている。								
	現状の周辺環境								
	人口減少に抗うには、「移住してきたくなるまち」となる取組だけでなく、高校生や大学生など本市に居住する若者が、引き続き住み続けたいと思う「選ばれるまち」となる取組も求められている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	仕事や住まい、暮らし方に対する考え方の多様化が進み、地方へ移住したい、何らかの形で関わりたいという関心は都市部を中心に高まっており、ニーズに沿った支援や関わり合いの機会の充実が求められている。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	本市への移住・定住の促進や、関係人口の創出・拡大、シビックプライドの涵養を図る取組を継続的に実施することで、持続可能なまちの実現につながる。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	市全体で人口減少が進んでおり、移住希望者や本市に関わりたい方に向けた効果的な情報発信や全市的な移住・定住につながる仕組みや支援制度の充実を図る必要がある。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B	社会情勢の変化や移住希望者等のニーズも踏まえつつ見直しを行う。					
	8. コスト削減へのさらなる取組み		B						
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
総合評価	10. これまでの実施手段		B	人口減少は本市最大の課題であり、持続可能なまちとするために、移住・定住の促進や、関係人口の創出・拡大、シビックプライドの涵養などを通じて、選ばれるまちとなる全市的な取組を進めること。					
	総合評価		B						
改革案	今後の実施方向性	拡充	持続可能なまちとなるよう、移住・定住につながる各種施策を展開するとともに、より地域に深く関わり、各種活動の担い手として貢献する関係人口である、活動人口の創出に取り組む。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
人口減少を緩やかにするとともに、多様な人材が本市に関わることで、持続可能なまちとなるようにつなげる。									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		頑張るふるさと応援事業費			<b>担当所属</b>	移住交流推進課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9 都市経営		<b>事業期間</b>	平成20年度 ~				
	<b>基本施策</b>	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 積極的な財源の確保		<b>実施計画</b>	総合戦略				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	周南市内外の個人、法人、団体							
	<b>意図</b>	本市特産品等のPRにより、本市の知名度の向上を図るとともに自主財源を確保する。							
	<b>成果</b>	ふるさと納税制度の活用により、本市の魅力を全国にPRし寄附者との関係人口を創出する。また、ふるさと納税により税収を上げるとともに、返礼品事業者の販路拡大により地域経済の活性化を図る。							
	<b>手段</b>	「ふるさと納税ポータルサイト」の効果的な活用を行うほか、新規事業者の開拓等により返礼品の充実を図る。また、ふるさと納税ポータルサイトの運営会社や、市の関係団体等が大都市圏で開催するイベントへ出展し、本市ふるさと納税のPR活動を行う。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		ふるさと周南応援寄附金の申込件数		目標値	件	2500	3000	3400	3500
				実績値	件	2683	3091	4631	-
				目標達成度	%	107.3	103.0	136.2	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		44,910	53,516	50,345	72,319	75,977		
	<b>事業費</b>		39,370	46,670	43,802	62,190	66,823		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
	<b>一般財源</b>		39,370	46,670	43,802	62,190	66,823		
	<b>人件費合計</b>		5,540	6,846	6,543	10,129	9,154		
<b>正職員</b>		5,540	6,846	6,543	10,129	9,154			
<b>正職員以外</b>		233	244	274	1,191	2,892			
<b>(事業費集計済分)</b>		(233)	(244)	(274)	(1,191)	(2,892)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.78	0.95	0.90	1.35	1.22		
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.25	0.25	0.25	0.58	1.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	平成26年度から寄附者に対し、特産品のPRを目的として返礼の品を送付。平成29年度下期からは寄附情報のとりまとめや返礼品の拡充・配送業務を専門業者へ委託している。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与(税金支出)</b>	A	ふるさと納税の制度は「地方創生」の理念のもと、故郷や応援したい自治体へ寄附ができる制度として創出されたものであり、本市としても寄附金は貴重な収入源である。					
		<b>2. 事務事業の目的(対象・意図)</b>	A						
<b>3. 事務事業の目標(活動指標等)</b>		A							
<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>	A	目標値を大きく上回る寄附件数を獲得し、返礼品のPR等による本市のプロモーション活動で新たな関係人口の創出を図ることができた。						
	<b>5. 目標(活動指標等)の達成度</b>	A							
	<b>6. 上位施策への貢献度</b>	A							
	<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	B							
<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	A	利用者の多い「ふるさと納税ポータルサイト」を複数活用することで、寄附者の間口を広げている。また、新規商品の開発や事業全体のコーディネートに民間事業者を活用することで、効果的な運用が図られている。						
	<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	A							
	<b>10. これまでの実施手段</b>	B							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	国が実施する制度であり、財源を確保する手段として円滑に執行し、成果を上げている。今後も制度改正等の動向に注視しながら、工夫を凝らし適切に事業を推進していく。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	拡充	返礼品などの充実や、寄附金の使い道を丁寧に説明するなど、寄附者へ選ばれる自治体となるための取り組みへも力を入れ、寄附者の増加へつなげていく。						
	<b>成果方向性</b>	成果上昇							
	<b>コスト方向性</b>	コスト増大							
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>								
ふるさと納税制度は、寄附により周南市を応援していただく制度であるため、本市のPRとなる魅力的な返礼品を充実させることや寄附金の使い道や報告を丁寧に発行し共感を得ることで寄附件数を増やし、関係人口の創出や深化を図っていく。									